



グリーン調達ガイドライン

Ver. 10.0

2022年9月1日

東芝デジタルソリューションズ株式会社

目次

- 1．はじめに
 - 2．東芝グループ「環境未来ビジョン2050」
 - 3．グリーン調達目的
 - 4．グリーン調達の適用範囲
 - 5．調達取引先様へのお願い事項
 - 5.1 東芝グループ調達基準に則した環境経営の推進
 - (1) 環境マネジメントシステムの構築
 - (2) 環境基本方針の策定
 - (3) 環境負荷低減活動の推進
 - ① 気候変動への対応
 - ② 循環経済への対応
 - ③ 生態系への配慮
 - ④ その他マネジメント項目
 - (4) 東芝グループへの納入品における化学物質管理の推進
 - ① 納入品の含有化学物質についての管理体制の構築
 - ② 納入品の含有化学物質管理
 - 5.2 納入品の環境品質確保のための契約の締結
 - 5.3 各種調査への協力
 - (1) 調達取引先様の環境経営に関する評価
 - (2) 納入品の含有化学物質（群）に関する調査
 - (3) その他、上記「5.1 東芝グループ調達基準に則した環境経営の推進」の
確実化のために必要な調査
- ≪別表1≫東芝グループ環境関連物質リスト ランク A：禁止物質（群）
- ≪別表2≫東芝グループ環境関連物質リスト ランク B：管理物質（群）

1 . はじめに

東芝デジタルソリューションズグループは、グリーン調達を（株）東芝の最新のグリーン調達ガイドラインに準拠して推進します。

東芝グループは、「人と、地球の、明日のために。」を経営理念の主文に掲げ、事業を通じて社会の発展に貢献していくという変わらぬ信念を示しています。創業時から培ってきた発想力と技術力を結集し、複雑化・深刻化する社会課題の解決に立ち向かい、新しい未来を始動させることが、私たちの存在意義です。

この理念のもと、当社グループ独自の信頼性の高い製品とサービスで環境をはじめとする社会課題の解決をめざし、持続可能な社会の実現に貢献するとともに、さらなる企業価値の向上を図っていかねばなりません。これらの達成には、長期的な視点で世界の潮流に対応していくことが重要と考えています。

そこで東芝グループでは、カーボンニュートラルや循環経済への対応等グローバルな視野に立った新たな長期ビジョンとして、「環境未来ビジョン2050」を策定しました。本ビジョンは「豊かな価値の創造と地球との共生をめざした環境経営を通じて持続可能な社会の実現に貢献する」ことを目的としています。具体的には、「気候変動への対応」「循環経済への対応」「生態系への配慮」の3分野への取組を推進し、持続可能な社会、すなわち脱炭素社会・循環型社会・自然共生社会の実現をめざします。特に「気候変動への対応」については、当社グループ環境経営における最重要課題と捉え、2050年度までにバリューチェーン全体でカーボンニュートラルを実現することをめざします。本ビジョンは「東芝グループ環境基本方針」にも則しており、当社グループが描く、2050年の「あるべき姿」となります。

「環境未来ビジョン2050」を実現するためにはサプライチェーン全体にわたる環境配慮が不可欠であり、積極的に環境経営を推進している調達取引先様から、環境負荷の小さい製品・部品・材料・サービス等を調達するグリーン調達は、東芝グループにとって優先度の高い取組となります。本ガイドラインでは、グリーン調達に関する東芝グループの考え及び具体的なお願い事項について示させていただいています。調達取引先の皆様には、ご理解とご協力を賜りますよう、よろしくお願いいたします。

2．東芝グループ「環境未来ビジョン2050」

東芝グループの長期環境ビジョン「環境未来ビジョン2050」は、「豊かな価値の創造と地球との共生をめざした環境経営を通じて持続可能な社会の実現に貢献すること」を目的とし、持続可能な社会、すなわち脱炭素社会・循環型社会・自然共生社会の実現をめざします。具体的には、事業活動及び製品・サービスにおける、気候変動や資源問題への対応、水資源や化学物質の管理、事業所内外における生物多様性保全活動を活動項目として設定しています。気候変動への対応については、2050年度までにグループのバリューチェーン全体でカーボンニュートラルをめざすとともに、その通過点として、2030年度までに温室効果ガス排出量を70%削減（2019年度比）することを目標としています。

本ビジョンの実現に向けては、行動計画「環境アクションプラン」を策定し、数年ごとに計画の見直しを行いながら、設定項目の活動推進及び進捗管理を行っています。

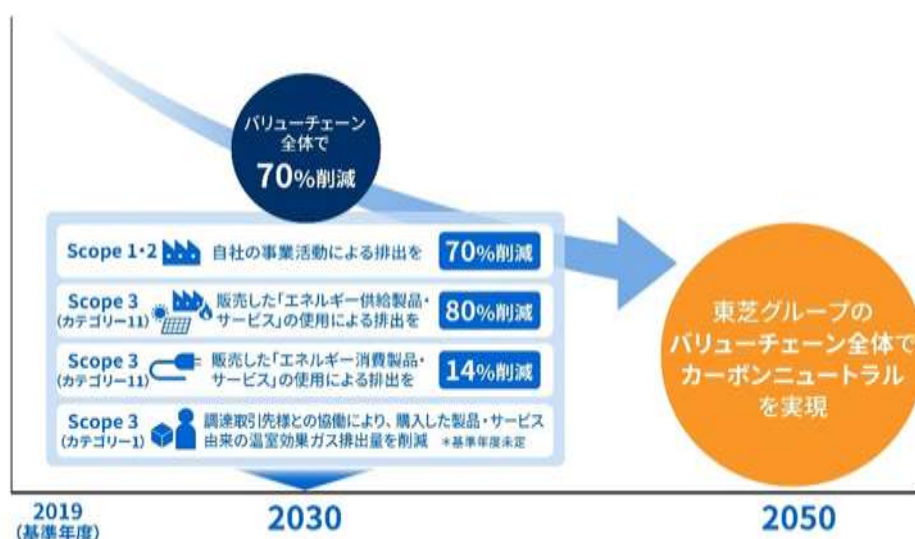
■東芝グループ環境未来ビジョン2050



東芝グループ環境未来ビジョン2050

<https://www.global.toshiba/jp/environment/corporate/vision/vision2050.html>

■カーボンニュートラルに向けた温室効果ガス排出削減目標の内訳



■東芝グループ環境アクションプラン

<https://www.global.toshiba/jp/environment/corporate/vision/plan2.html>

3．グリーン調達の目的

東芝グループでは、調達取引先様との協働により、積極的に環境経営を推進している調達取引先様から、環境負荷の小さい製品・部品・材料・サービス等をご提供いただくことをめざします。それにより、ライフサイクルを通して環境負荷の低減に寄与する環境調和型製品・サービスの創出を行い、「環境未来ビジョン2050」が描く、脱炭素社会・循環型社会・自然共生社会を柱とする持続可能な社会の構築に貢献します。

4．グリーン調達の適用範囲

本ガイドラインで示す内容は、東芝グループに納入いただく全ての製品、部品、材料等（以下、納入品）及びご提供いただくサービスに適用します。

5．調達取引先様へのお願い事項

本項目では調達取引先様への具体的なお願い事項を記しています。東芝グループが定めるグリーン調達基準に則した活動を行っていただくとともに、納入品の環境品質確保のための契約の締結や、各種調査にご協力賜りますよう、よろしくお願いします。また、皆様の調達取引先様についても、本ガイドラインをご理解いただき、活動を推進していただくよう、要請をお願いします。なお、業界動向等の事情から、お願い事項の詳細は東芝グループ各社により異なる場合がありますので、お取引させていただいている東芝グループ各社、事業部、事業所、工場等の担当窓口が発行するグリーン調達ガイドラインをご確認ください。それらのグリーン調達ガイドラインの記載内容が、本ガイドラインの記載内容より優先されます。

5.1 東芝グループ調達基準に則した環境経営の推進

「環境未来ビジョン2050」と連動する形で定めた以下の調達基準に則した環境経営を、より積極的に推進していただいている調達取引先様から優先してお取引を進めさせていただきます(注1)。

(1) 環境マネジメントシステムの構築

ISO14001:2015やそれに準ずる環境マネジメントシステムを構築し、第三者認証を受けている、またはその準備を行っている。

(2) 環境基本方針の策定

環境に関する具体的な考え方を示した自社の環境基本方針を定め、社内でも共有している。

(3) 環境負荷低減活動の推進

「環境未来ビジョン2050」の施策である「気候変動への対応」「循環経済への対応」「生態系への配慮」に関連する以下の環境負荷低減活動を行っている。

① 気候変動への対応

- ①-1 自社の「Scope 1」(注2)及び「Scope 2」(注3)の GHG 排出量の削減目標を立て、実績管理を行っている。
- ①-2 自社の活動に関連する他社の排出となる「Scope 3」(注4)の GHG 排出量の削減目標を立て、実績管理を行っている。
- ①-3 自社または自社バリューチェーンにおけるカーボンニュートラルをめざした目標を立てている。
- ①-4 上記①-1、①-2、①-3の情報を社外に開示している。
- ①-5 自社の一次取引先様に GHG 排出量の削減を要請している。

② 循環経済への対応

- ②-1 自社事業活動における廃棄物管理に関して、活動目標(定量または定性)を立て、実績管理を行っている。
- ②-2 自社事業活動における廃棄物の削減に努めている。
- ②-3 自社が製造または提供する製品・サービス及び梱包・包装材における資源管理に関して活動目標(定量または定性)を立て、実績管理を行っている(注5)。

②-4 自社が製造または提供する製品・サービス及び梱包・包装材について省資源化またはリユース化に取り組んでいる。

③ 生態系への配慮

③-1 自社事業活動における化学物質管理に関して活動目標（定量または定性）を立て、実績管理を行っている（注6）。

③-2 自社が製造または提供する製品・サービスにおける化学物質管理に関して活動目標（定量または定性）を立て、実績管理を行っている（注7）。

③-3 自社事業活動における水資源の適正管理に関して活動目標（定量または定性）を立て、実績管理を行っている（注8）。

③-4 自社生物多様性保全活動について活動目標（定量または定性）を立て、実績管理を行っている（注9）。

④ その他マネジメント項目

④-1 環境リスクに対する管理体制が構築され、予防措置及び是正措置の手順が整っている（注10）。

④-2 遵法管理を含めた環境関連教育を従業員向けに行っている（注11）。

（４）東芝グループへの納入品における化学物質管理の推進

環境負荷の小さい製品・部品・材料等の納入を推進するために以下の活動を行っている。

① 納入品の含有化学物質についての管理体制の構築

自社の化学物質管理規程等に対する不適合等が発生した際の対応手順が定めてあり、それを組織内の関係者に周知、徹底させており、原因究明と再発防止の策も併せて徹底している。

② 納入品の含有化学物質管理

納入品の含有化学物質を管理する目的で東芝グループが定める「ランク A(禁止物質(群))」及び「ランク B(管理物質(群))」の2つのカテゴリー（以下表）を認識のうえ、各々に属する化学物質を指定する「東芝グループ環境関連物質リスト」（別表1及び2）に即して管理を行っている。

■化学物質管理上の2つのカテゴリー

区分	判断基準	該当物質（群）
ランク A （禁止物質（群））	東芝グループにおいて、調達品（包装材含む）への含有を禁止する物質(群)。国内外の法規制で製品（包装材含む）への使用が禁止または制限されている物質（群）	別表1
ランク B （管理物質（群））	使用実態を把握し、削減・代替化等の環境負荷低減に努める物質（群）、またはクローズドシステムで回収・無害化を図り環境への影響を抑制する物質（群）	別表2

5.2 納入品の環境品質確保のための契約の締結

納入品の環境品質確保のため、調達取引の際に「品質保証協定書」の締結をお願いしています。

また、必要に応じて「特定有害物質の使用制限に関する合意書」等の提出をお願いする場合があります。

5.3 各種調査への協力

上記「5.1 東芝グループ調達基準に則した環境経営の推進」に関する調達取引先様の取組状況を確認させていただくために、以下を始めとする各種調査にご協力いただきます。

(1) 調達取引先様の環境経営に関する評価

環境経営活動に積極的に取り組んでいる調達取引先様とのパートナーシップを強化するため、調達取引先様の環境経営に対する活動状況を定期的に評価させていただきます。回答結果によりランク判定を実施したうえで、高評価の取引様からの調達を優先させていただきます。評価結果が低い場合は、東芝グループにて改善活動を計画し、改善要請及び指導支援を実施する場合があります。また、改善要請及び指導支援をしたにもかかわらず改善計画通りに改善されない場合は、取引を停止させていただく場合があります。

(2) 納入品の含有化学物質(群)に関する調査

調達取引先様からの新規調達品の設定及び既存調達品の代替要否等の判断にあたり、化学物質(群)の含有状況を調査します。お願いする調査内容は、主に以下の項目です。

- ・「環境関連物質使用 / 不使用宣言書」による禁止物質の不含有確認
- ・ EU REACH 規則の認可対象候補となる高懸念物質(SVHC：注12)の含有有無及び含有量調査
- ・ 分析評価結果の調査

(3) その他、上記「5.1 東芝グループ調達基準に則した環境経営の推進」の確実化のために必要な調査

注1: 調達取引先様の業態や、納入品の種類、必要性等に応じて、基準項目が異なる場合があります。また、基準項目は今後改訂する場合があります。最新の基準項目の詳細については東芝グループ各社、事業部、事業所、工場等が発行しているグリーン調達ガイドラインをご参照ください。

注2: 事業者自らによる温室効果ガスの直接排出(燃料の燃焼、工業プロセス)
https://www.env.go.jp/earth/ondanka/supply_chain/gvc/supply_chain.html

注3: 他社から供給された電気、熱・蒸気の使用に伴う間接排出
https://www.env.go.jp/earth/ondanka/supply_chain/gvc/supply_chain.html

注4: Scope1、Scope2以外の間接排出
https://www.env.go.jp/earth/ondanka/supply_chain/gvc/supply_chain.html

注5: 自社が製造または提供する製品及び包装・梱包材における省資源化量やプラスチック資源循環量、循環経済型ビジネスの推進等

注6: 自社事業活動における化学物質総排出量

注7: 自社が製造または提供する製品に含まれる特定化学物質の管理

注8: 水受入量や、排水の再生使用量、雨水の利用量等

注9: 事業所内または事業所外における生物多様性保全活動等

注10: 環境関連遵法管理に関する全社方針・規定の立案・策定及び、その方針や規定に沿った遵法管理の設定

注11: 最新の法規制動向、自社環境リスク管理体制、自社内で起こった事故事例等の共有を含めた遵法に対する意識向上教育の推進

注12: 高懸念物質(SVHC: Substance of very high concern)。EU REACH 規則第57 条の基準に該当し、かつ第59条の手続きにより、認可対象候補物質として選定された物質。

≪別表1≫ 東芝グループ環境関連物質リスト ランク A：禁止物質（群）

番号	物質（群）名	東芝グループへの納入品において 禁止する含有濃度の閾値	参照法令及び規制
A01	アスベスト類	意図的添加の禁止	EU REACH 規則 付属書 XVII 労働安全衛生法（製造禁止）
A02	一部のアゾ染料・アゾ顔料 （特定アミンを形成するものに 限る）	特定アミンとして0.003重量% （30ppm）	EU REACH 規則 付属書 XVII
A03	カドミウム及びその化合物	0.01重量%（100ppm）（注1、2）	EU RoHS 指令 EU REACH 規則 付属書 XVII EU 包装材指令
A04	六価クロム化合物	0.1重量%（1000ppm）（注1、2）	EU RoHS 指令 EU REACH 規則 付属書 XVII EU 包装材指令
A05	鉛及びその化合物	0.1重量%（1000ppm）（注1、2）	EU RoHS 指令 EU REACH 規則 付属書 XVII EU 包装材指令
A06	水銀及びその化合物	0.1重量%（1000ppm）（注1、2）	EU RoHS 指令 EU REACH 規則 付属書 XVII EU 包装材指令
A07	オゾン層破壊物質 （例：CFC 類、HCFC 類、 HBFC 類、四塩化炭素等）	意図的添加の禁止	モントリオール議定書 オゾン層保護法
A08	ポリ臭化ビフェニル類 （略称：PBB 類）	0.1重量%（1000ppm）（注1）	EU RoHS 指令 EU REACH 規則 付属書 XVII
A09	ポリ臭化ジフェニルエーテル類 （略称：PBDE 類）	意図的添加の禁止（臭素数4～7, 10 に限る）または0.1重量% （1000ppm）（注1）	化審法 第一種特定化学物質 米国 TSCA PBT 規則（注7） EU RoHS 指令
A10	ポリ塩化ビフェニル類 （略称：PCB 類）	意図的添加の禁止	化審法 第一種特定化学物質 EU POPs 規則
A11	ポリ塩化ナフタレン（塩素数が 1以上のものに限る）（注3）	意図的添加の禁止	化審法 第一種特定化学物質 EU POPs 規則
A12	放射性物質	意図的添加の禁止	放射性同位元素等規制法 原子炉規制法
A13	一部（炭素鎖長10～13）の 短鎖型塩化パラフィン	意図的添加の禁止または 0.1重量%（1000ppm）	化審法 第一種特定化学物質 EU POPs 規則
A14	トリブチルスズ （略称：TBT）、 トリフェニルスズ （略称：TPT）	スズとして0.1重量%（1000ppm） （注4）	EU REACH 規則 付属書 XVII
A15	ビス（トリブチルスズ） ＝オキシド（略称：TBTO）	意図的添加の禁止または 0.1重量%（1000ppm）（注4）	化審法 第一種特定化学物質 EU REACH 規則 付属書 XVII
A16	欠番		
A17	欠番		
A18	欠番		
A19	欠番		

番号	物質（群）名	東芝グループへの納入品において 禁止する含有濃度の閾値	参照法令及び規制
A20	欠番		
A21	欠番		
A22	欠番		
A23	欠番		
A24	欠番		
A25	欠番		
A26	欠番		
A27	欠番		
A28	欠番		
A29	欠番		
A30	欠番		
A31	欠番		
A32	欠番		
A33	2-(2H-1,2,3-ベンゾトリアゾール-2-イル)-4,6-ジ-tert-ブチルフェノール (UV-320)	意図的添加の禁止	化審法 第一種特定化学物質
A34	欠番		
A35	欠番		
A36	欠番		
A37	ペルフルオロ (オクタン-1-スルホン酸) (別名: PFOS) 又はその塩	意図的添加の禁止または 0.1重量% (1000ppm) (表面処理の場合1μg/m ²)	化審法 第一種特定化学物質 EU POPs 規則
A38	ペルフルオロ (オクタン-1-スルホニル) =フルオリド (別名: PFOSF)	意図的添加の禁止または 0.1重量% (1000ppm) (表面処理の場合1μg/m ²)	化審法 第一種特定化学物質 EU POPs 規則
A39	ポリ塩化ターフェニル (略称: PCT 類)	0.005重量% (50ppm)	EU REACH 規則 付属書 XVII
A40	三置換有機スズ化合物 (A14,A15を除く)	スズとして0.1重量% (1000ppm) (注4)	EU REACH 規則 付属書 XVII
A41	フマル酸ジメチル (略称: DMF)	0.00001重量% (0.1ppm)	EU REACH 規則 付属書 XVII
A42	欠番		
A43	欠番		
A44	欠番		
A45	欠番		
A46	欠番		
A47	ジオクチルスズ化合物 (略称: DOT)	スズとして0.1重量% (1000ppm) (注4, 5)	EU REACH 規則 付属書 XVII
A48	ジブチルスズ化合物 (略称: DBT)	スズとして0.1重量% (1000ppm) (注4, 5)	EU REACH 規則 付属書 XVII
A49	欠番		

番号	物質（群）名	東芝グループへの納入品において 禁止する含有濃度の閾値	参照法令及び規制
A50	ヘキサブromシクロドデカン （略称：HBCD）	意図的添加の禁止または 0.01重量%（100ppm）	化審法 第一種特定化学物質 EU POPs 規則
A51	一部の多環芳香族炭化水素 （PAHs）	プラスチックまたはゴム部品の 0.0001重量%（1ppm）（注5）	EU REACH 規則 付属書 XVII
A52	フタル酸ビス(2-エチルヘキシル) （略称：DEHP）	0.1重量%（1000ppm）（注6）	EU RoHS 指令 EU REACH 規則 付属書 XVII
A53	フタル酸ジブチル （略称：DBP）	0.1重量%（1000ppm）（注6）	EU RoHS 指令 EU REACH 規則 付属書 XVII
A54	フタル酸ブチルベンジル （略称：BBP）	0.1重量%（1000ppm）（注6）	EU RoHS 指令 EU REACH 規則 付属書 XVII
A55	フタル酸ジイソブチル （略称：DIBP）	0.1重量%（1000ppm）（注6）	EU RoHS 指令 EU REACH 規則 付属書 XVII
A56	リン酸トリアリールイソプロピル 化物（略称：PIP(3:1)）	意図的添加の禁止	米国 TSCA PBT 規則 （注7）
A57	ペルフルオロオクタン酸 （別名：PFOA）とその塩、 及び関連物質	1．PFOA とその塩 意図的添加の禁止または PFOA と その塩の合計で成形品や混合物中の 0.0000025 重量%（25ppb） 2．PFOA 関連物質 PFOA 関連物質またはそれらの 組み合わせで成形品や混合物中の 0.0001重量%（1ppm）	化審法 第一種特定化学物質 EU POPs 規則
A58	ペルフルオロカルボン酸（略 称：PFCAs）（炭素数9～14に限 る）とその塩、および関連物質	1．PFCAs(C9-C14)とその塩 PFCAs(C9-C14)とその塩の合計で成 形品や混合物中の0.0000025 重量% （25ppb） 2．PFCAs(C9-C14)関連物質 PFCAs(C9-C14)関連物質の合計で成 形品や混合物中の0.000026重量% （260ppb）	EU REACH 規則 付属書 XVII

「意図的添加」とは、特定の特性、外観、または品質をもたらすために納入品の形成時に化学物質を故意に使用することです。

（注1） 算出する場合の分母は各均質材料とします。なお、金属化合物の最大許容濃度は、均質材料に対する金属元素の質量比率とします。例えば、カドミウム及びその化合物の場合は、カドミウム元素の濃度とします。ただし、EU RoHS 指令の適用除外が認められている使用可能用途（将来的に認められる使用可能用途を含む）に限り、含有禁止の除外とします。

（注2） 包装材の場合、包装を構成する均質材料ごとに4物質（カドミウム及びその化合物、六価クロム化合物、鉛及びその化合物、水銀及びその化合物）の総量として重量比で0.01重量%（100ppm）を含有濃度の閾値とします。なお、金属化合物の最大許容濃度は、均質材料に対する金属元素の質量比率とします。例えば、カドミウム及びその化合物の場合は、カドミウム元素の濃度とします。

（注3） 塩素数1は EU POPs 規則の対象となる EU 仕向のみを対象とします。他地域向けについては、塩素数 ≥ 2 を対象とします。

（注4） 算出する場合の分子は金属スズ（Sn）としての換算値、分母は各成型品あるいはその部品単位（DBT のみ混合物も含む）とします。殺生物剤、工業排水処理用途では意図的添加を禁止とします。

- (注5) EU REACH 規則付属書 XVII 記載の用途と物質群を対象とします。ただし、適用除外と期限が定められている使用可能用途に限り、含有禁止の除外とします。
- (注6) EU RoHS 指令規制対象となる場合、個々の物質毎に各均質材料を分母として0.1重量%以上の含有を禁止とします。EU REACH 規則対象となる場合、フタル酸エステルの合計として可塑化した材料の0.1重量%以上の含有を禁止します。ただし、EU RoHS 指令、REACH 規則で規制されていない、或いは、適用除外が認められている使用可能用途（将来的に認められる使用可能用途を含む）に限り、含有禁止の除外とします。
- (注7) 米国有害物質規制法（The Toxic Substances Control Act, TSCA）第6条（h）項に基づき、難分解性、生体蓄積性及び毒性（PBT）を有する5種の化学物質、当該物質を含有する混合物、及び製品を制限するものです。現時点では米国以外を仕向地とすることが明確である製品に組み込まれる調達品については制限の対象外とします。また、PIP(3:1)の内、段階的禁止用途及び適用除外用途は対象から除きます。

＜別表2＞ 東芝グループ環境関連物質リスト ランク B：管理物質（群）

番号	物質（群）名
B01	欠番
B02	欠番
B03	欠番
B04	臭素系難燃剤（PBB 類（A08）及び PBDE 類（A09）を除く）
B05	ニッケル及びその化合物（人体に触れる部分）
B06	フタル酸エステル類（DEHP（A52）、DBP（A53）、BBP（A54）、DIBP（A55）及び（B12）で指定されたフタル酸エステル類を除く）
B07	欠番
B08	欠番
B09	パーフルオロカーボン（略称：PFC 類）
B10	ハイドロフルオロカーボン（略称：HFC 類）
B11	六フッ化硫黄
B12	EU REACH 規則の SVHC（認可対象候補物質）（注8）
B13	欠番
B14	米国 TSCA PBT 規則（5物質）（DecaBDE（A09）、及び PIP(3:1)（A56）を除く）（注9）
B15	EU RoHS 指令 次期制限候補物質
B16	化審法 第一種特定化学物質 次期指定候補物質

- (注8) EU REACH 規則第59条の手続きにより、選定された認可対象候補物質。分母は納入品の総質量あるいは部品・材料ごととします。
- (注9) 米国有害物質規制法（The Toxic Substances Control Act, TSCA）第6条（h）項に基づき、難分解性、生体蓄積性及び毒性（PBT）を有する5種の化学物質、当該物質を含有する混合物、及び製品を制限するものです。現時点では米国以外を仕向地とすることが明確である製品に組み込まれる調達品については管理の対象外とします。

【様式1】環境関連物質 使用/不使用宣言書

当社の web サイト（下記 URL）でご確認いただけます。

URL : <http://www.toshiba-sol.co.jp/company/procure/procure-green.htm>

【問い合わせ】

東芝デジタルソリューションズ株式会社

グループ調達統括部

電話:042-340-6837

E-mail: Green.Procurement@toshiba-sol.co.jp

※グループ調達統括部は当社の環境担当部門の人事総務部と連携してグリーン調達を推進しています。

本ガイドラインは弊社ホームページに掲載しています。

<http://www.toshiba-sol.co.jp/company/procure/procure-green.htm>

改訂記録

改訂番号	主な改訂内容	改訂日
初版	発行	2004年7月1日
1.11	1. JGPSSI 調査を Ver2 から Ver3に変更 2. 取引先環境活動調査の内容見直し ・化学物質管理体制の確認 ・環境関係法令及びグリーン調達対応状況確認 3. 特定化学物質の使用制限に関する合意書の締結追加	2007年2月20日
2.0	JIG-101A を基に JGPSSI 調査の閾値見直し(アゾ染料など) 2. 調達禁止物質(群)追加 禁止35 パーフルオロオクタンスルフォナート(PFOS) 3. JGPSSI 調査に関連する見直し ・定期再調査(3年以内に実施)を盛り込み ・調査対応可否、回答予定日を先行回答 4. 取引先環境活動調査の内容見直し ・化学物質管理体制の運用状況確認	2010年3月12日
2.1	1.化学物質の審査及び製造等の規制に関する法律(化審法)の改正において第1種監視化学物質が監視化学物質に名称変更(2010年4月施行)されたことにより、下記項目の文言見直し ・6頁 表1 調達禁止物質(群) ・付属-5(3/3) 別紙 2.東芝デジタルソリューションズグループ環境基本方針の更新(2010年6月)による差替え、および「東芝グループ地球環境マーク」から「eco スタイル」への更新(2010年6月)による差替え 3.吸収合併によりグループ会社名から東芝ソシオシステムサポート株式会社を削除	2010年7月8日
3.0	下記項目変更により全体見直し 1. 取引先環境活動調査の変更 ・EMS(環境保全活動)調査表の項目変更 ・CMS(製品含有化学物質管理)の JAMP チェックシートを独立採用し CMS 調査表を新規追加 2.化学物質調査方式の変更 ・JGPSSI Ver3(JIG24物質)調査の削除 ・特定有害物質(RoHS6物質)調査の削除、及び様式4(特定有害物質含有調査書)削除 ・環境関連物質 使用/不使用宣言書の追加 ・JAMP-AIS 調査の追加 3.調達禁止物質(群)、調達管理物質(群)の変更 ・別表1 調達禁止物質(群)を35物質(群)⇒48物質(群) ・別表2 調達管理物質(群)を20物質(群)⇒12物質(群)、内1物質(群)が欧州 REACH 規則の SVHC	2011年11月25日
4.0	1. 禁止15物質(群)の名称を特定化学物資のみとし、レベル A の名称を削除 2. Ⅲ.1.東芝デジタルソリューションズグループのグループ会社の見直し 3.別表1 禁止物質(群)に禁止物質追加、禁止時期追加	2015年3月27日

	A49:エンドスルファン又はベンゾエピン、A50:ヘキサブロモシクロドデカン、A51:PAH、A51～A55:フタル酸エステル類 4.別表2 調達管理物質(群)に B13:赤リン追加 5.3項に伴い、「【様式1】EMS 調査票」の内容を改訂。また、「(1)環境関係法令及びグリーン調達の対応状況」の設問を追加 6.RoHS 指令の改正に伴い、「【様式3】環境関連物質 使用/不使用宣言書の例」を差し替え	
5.0	付属資料 別表1 ランク A:禁止物質(群)の注釈(注1),(注2)の見直しと注釈(注5)の追加、別表2 ランク B:管理物質(群)の注釈(注5)を注釈(注6)に変更	2017年3月1日
6.0	1.東芝デジタルソリューションズ株式会社発足に伴い社名表記等を変更 2.「Ⅱ.環境基本方針」、「【様式1】EMS 調査表」、「【様式2】CMS 調査表」、「【様式3】環境関連物質 使用/不使用宣言書」の記載を社外サイト URL 記載に変更	2017年7月1日
7.0	1.東芝デジタルソリューションズグループ会社の記載を見直し 2.「用語の定義」「JAMP-AIS 調査」の記載を削除 4.「特定化学物質の使用制限に関する合意書の締結(禁止15物質)」の記載内容を簡略化 3.【様式4】特定化学物質の使用制限に関する合意書の例を削除	2019年7月1日
8.0	東芝デジタルソリューションズグループ各社名の記載から東芝ピーエム株式会社を削除	2019年11月1日
9.0	・東芝規程 化学物質管理実施規程改定及び米国 TSCA PBT 規則(5物質)対応に伴う東芝グリーン調達ガイドライン改定に準じ改定。 ・全体構成と記載内容を東芝グリーン調達ガイドラインに整合。 ・東芝グループ環境関連物質リスト(別表1、2)の変更 削除：A16～32、34～36、42～46、A49、B13(欠番化) 追記：A9「意図的添加の禁止」「米国 TSCA PBT 規則」 追加：A56、B14 ・記載削除 「CMS 調査」項目全文 「特定化学物質の使用制限に関する合意書の締結(禁止15物質)」項目関連記載全文と様式2(欠番化) ・「様式3 環境関連物質使用/不使用宣言書」改定(Rev5.1→6.0)	2021年4月1日
10.0	・(株) 東芝のグリーン調達ガイドラインの改訂(7.1版)に合わせて全文を見直し。(株) 東芝版の内容に準じた内容に変更。	2022年9月1日